

# 生活保護 216万4000人、最多

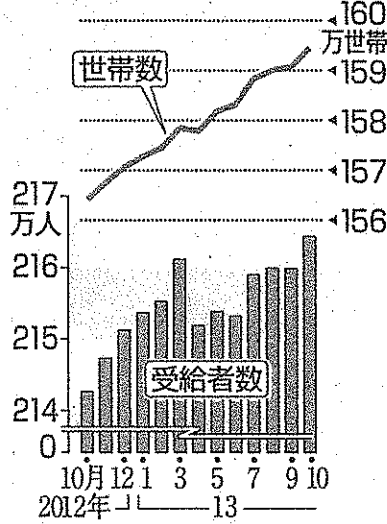
昨年10月時点 低年金者など増

厚労省発表

厚生労働省は8日、全国で生活保護を受けている人が昨年10月時点で216万4338人（前月比4530人増）となり、過去最多だったと発表した。これまで最も多かった昨年3月の216万1053人を7カ月ぶりに更新。受給世帯数も159万4729世帯（同3月818世帯増）で、過去最多だった。

厚労省は、低年金や無年金で生活保護に頼らざるを得ない高齢者が増えていると分析。ただ「リーマン・ショック後に受給者が急増した時期に比べると、伸びは落ちている」ともみている。世帯別では、65歳以上世帯が全体の約45%を占め、71万9398世帯（前月比2399世帯増）。働ける世代を含む「その他の世帯」は28万8630世帯（同45世帯増）だった。受給者は2012年12月に215

生活保護受給の推移



万人を突破し、その後も高水準で推移している。政府は生活保護費のうち、食費や光熱水費に充てる「生活扶助」の基準額を今年4月に0.4%引き上げる。物価下落などに伴って実施する基準

額引き下げ分と、消費税増税に伴う引き上げ分を相殺し、決定した。